

調査

地域と大学の関わりを考える

近年、地方分権の進展により地方自治体は独自の政策立案・実施が求められるようになった。地方都市では少子高齢化やグローバル化などが進展する中、活力をどう高めていくかが課題になっている。このような状況下、地域は「知的資源」である大学の地域貢献活動に大きな期待を寄せている。具体的には、産業振興やまちづくりなど地域の抱える問題に大学を活用する動きが起こっている。

一方、大学でも、産学連携の推進や国立大学法人化に伴う経営の見直し、少子化による「大学全入時代」の到来により、地域との結びつきを強めようとしている。

そこで本号では、県内大学を中心に地域と大学の連携状況や今後の展望についてヒアリング調査を行った。また、県内の自治体に対し大学への要望等に関するアンケートを実施した。これらを踏まえて、今後地域と大学が共存するうえで、どのような連携のあり方が求められるのか検討したい。

第1章 地域と大学の関わりの現状

地域と大学との関わりとは

従来、大学は高度な教育や研究を行う「知の拠点」として、人材育成や科学技術基盤の構築、医療等のサービス提供などの面で地域社会に幅広く貢献してきた。

それに加え、近年以下の2分野で大学と地域の連携が進展している。

①産学官連携

これは、産業界と大学、場合によって政府や自治体の「官」が連携し、研究開発や事業を行うこと

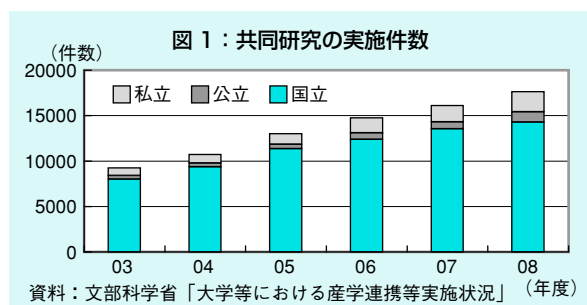
である。95年の科学技術基本法の制定を機に、98年の大学等技術移転促進法（TLO法）などの政策面の後押しを受け、産学連携は社会的に容認されるようになった。その結果、産業界と大学の共同研究数は今なお増加傾向にある（図1）。

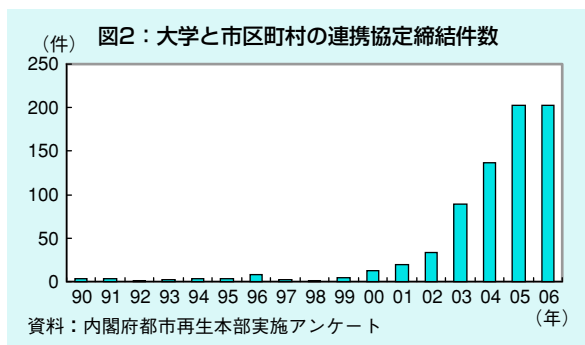
②地学連携

これは、地域社会が抱える様々な課題に対し大学が解決の糸口を探る取り組みである。

公立大学は設立の経緯から、地域を意識した活動が見られたが、その他の大学では地域を意識していなかった。それが近年、全国で地域との連携事業が見られるようになった。

内閣府が全国の市区町村に対し07年4月に実施したアンケートでは、大学と市町村間での連携協定締結件数は、00年から増加し、国立大学法人化の前年の03年から急増している（図2）。





産学連携は、地域における新産業の創造などの面で極めて期待の大きい取り組みである。一方、地学連携は、新たな地域と大学の連携取り組みであり、00年以降広がりを見せてきた。

今回の調査では、新たな取り組みとして広がりを見せている「地域、特に市町村を中心とした地方自治体と大学」の連携活動の現状と課題、今後の可能性について調査した。次にこれらの活動が広がった背景について整理しよう。

地方分権による地域の対応

まず、地域の置かれた状況から見てみよう。99年7月「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（地方分権一括法）」の公布（00年4月施行）により地方自治法をはじめとする475件の法律改正が行われた。

それまでは国と県、市町村は上下関係にあったが、この法律施行後は、三者が対等な関係に位置づけられるようになった。地方分権とは、権限や財源を地方に移譲し、これによって地域の特性に即したまちづくりを行っていこうということである。当然、地方には、自立した地域経営が求められる。

しかし、地方の現状を見ると、地方交付税の減少や長引く景気低迷の影響により、厳しい財政状況が浮き彫りになっている。結果、新たな政策が実行できないなかで、産業振興やまちづくりなど様々な分野で多様化・専門化した課題が山積している。

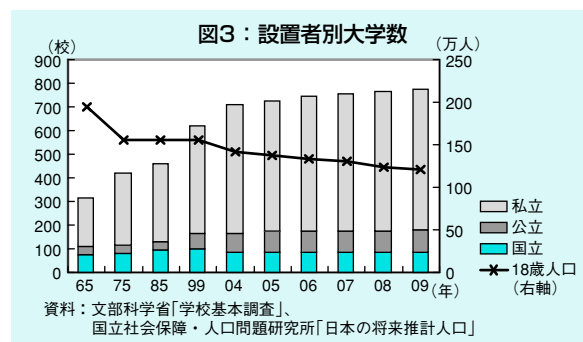
この解決策の1つに、「協働のまちづくり」という動きがある。自治体単独で解決を図るのではなく、市民や企業、NPOなど地域の様々な主体と連

携しながら課題解決を目指そうというものである。その中で大学との連携も大きな意味を持っている。

大学の経営環境は大きく変化

次に大学の置かれた環境変化を見てみよう。大学とは、学校教育法によれば、「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」とある。そこには「地域」という発想はあまり見られなかった。

大学を取り巻く環境は90年代に入り転換を迎えた。出生数の減少によって18歳人口が92年をピークにマイナスへ転じたからである。そして全大学の入学定員と大学入学希望者数が一致する大学全入時代が00年頃から始まった。



受験生確保の競争が激化するなか、都市部の有名大学が知名度を活かして地方の学生を集める一方、地方では定員割れの大学が発生、大学間の格差が広がっている。そこで、大学は地域から必要とされるように様々な取り組みを始めた。その中で地学連携の位置付けは重みを増している。

国の施策として地域貢献を推し進める

この間の国の政策を見ると、大学全入時代が目前となった98年10月、文部科学省は「21世紀の大学像と今後の改革方針」という答申で、「大学と地域社会や産業界の連携・交流の強化を図ることは、大学がその知的資源をもって積極的に社会の発展に貢献するために極めて重要」であり、「社会との連

携・交流を通じて大学の教育研究が活性化することにつながる」と明記し、大学が地域社会と密接に関わる方向を打ち出した。

そのため、具体的知的資源の地域社会への還元策として、大学に①正課教育の開放（社会人特別選抜等）、②公開講座や高校への出前授業などの教育活動、③大学の人材の提供（審議会や委員会等、学外での講習会・研修会等の講師活動等）、④図書館や体育館などの施設開放、⑤共同研究・受託研究や技術移転等の産学連携活動などを促している。

また、06年12月の教育基本法改正及び07年6月の学校教育法の改正において、大学の果たす役割として従来の学術研究、人材育成に加え、教育研究の成果を広く社会へ提供することが新たに位置づけられており、社会の発展へ寄与することが重要になったのである。

国立大学の法人化

地域と大学との連携が進展するきっかけとして、国立大学の法人化も大きな意義を持っている。03年に制定された国立大学法人法に基づき、04年に国立大学は独立した法人格を付与された。それまでの国立大学は文部科学省の付属機関であり、その経営や管理は同省が行ってきた。

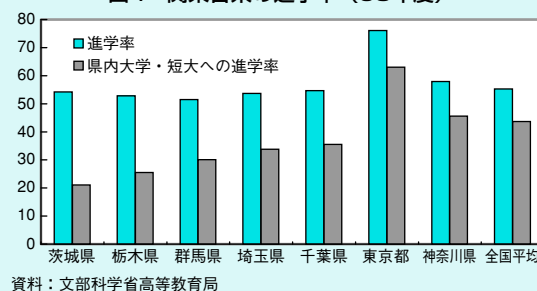
それが法人化に伴い、大学は文部科学省から自立し、独立した法人格を持って自己責任の下に主体的な運営が求められるようになった。また、運営の評価項目に地域貢献が新たに設けられた。

関東における大学の現状

次に、関東における大学の状況に目を向けてみよう。まず、関東各県の大学進学率を見てみたい。

文部科学省高等教育局の08年度調査によると、茨城県の大学進学率は54.2%と全国平均の55.3%と同水準にある（図4）。一方、県内大学への進学率は21.1%と関東各県の中で最も低く、本県では約3割の高校生が県外へ進学する状況が読み取れる。

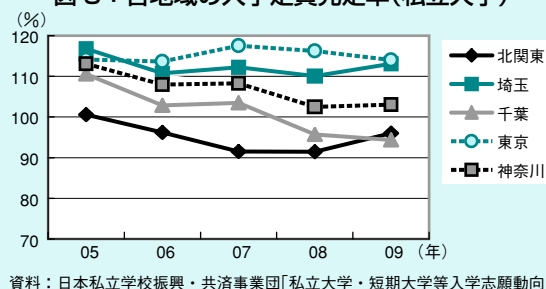
図4：関東各県の進学率（08年度）



一方、大学側の入学状況はどうなっているのだろうか。県内のデータが無いため、茨城と同様の状況にある栃木、群馬を加えた北関東のデータで見よう。

私立大学の入学定員充足率を見ると、06年以降100%を割り込む状況が続いている。一方、東京をみると、110%超を維持している。これらを踏まえると、東京の大学が地方から学生を吸収している状況が推察される。

図5：各地域の入学定員充足率(私立大学)



地域と大学の望ましい関わりを探る

これまで見てきたように、地域並びに大学を取り巻く環境は厳しいものがある。その中で、両方の思惑が合致して連携の取り組みが見られるようになった。

2章では、県内各市町村へのアンケート調査をもとに、地域と大学の連携状況や課題などについて整理する。3章ではヒアリング調査により県内にキャンパスのある7大学及びコンソーシアム形式で長く活動している大学コンソーシアム京都の地域との関わりについて、取り組みの現状と展望を確認する。これらの地域側と大学側の双方の見方を通じて、望ましい連携のあり方を検討してみたい。

第2章 「地域と大学の連携」に関する実態調査

県内における地域と大学の連携状況・市町村における連携ニーズなどについて、県内各市町村へのアンケート調査をもとに整理してみる。また、特徴的な取り組み事例として、「龍・流連携」を通じて流通経済大学と深い連携を志向している龍ヶ崎市と、市の方針として大学との連携を盛り込み、茨城キリスト大学など複数の大学との連携を目指している常陸太田市を紹介しよう。

●調査期間：2009年11月16日～12月10日

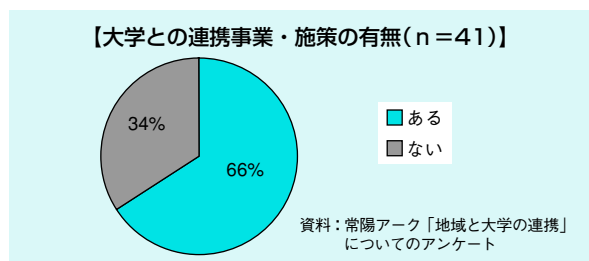
●調査方法：郵送またはFAXで回収

●調査対象：県内44市町村

●有効回答数：41市町村（有効回答率：93.1%）

大学との連携は「ある」が6割超

これまで、大学と連携して実施した施策や事業があるかとの問いに対し、「ある」が27市町村（66%）で「ない」の14市町村（34%）を大きく上回っている。



連携開始時期は2003年以降が大半

大学との連携開始時期については、4市町村が2000年度以前から連携していたと回答した。しかし大半が国立大学法人法の成立した03年以降の連携と回答しており、最も多いのが05年と07年（5市町村）であった。

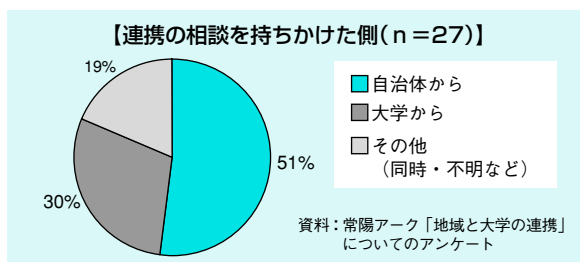
【連携を開始した年】

年	～02	03	04	05	06	07	08	09
件	4	3	3	5	3	5	3	1

連携の相談は自治体側からが多い

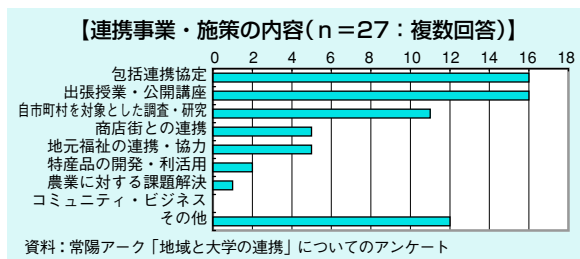
連携を先にもちかけたのはどちらかという問いに対しては、「自治体から」が14市町村（51%）で過半数になっている。次いで「大学から」は8市町村（30%）、同時・不明などという回答が5市町村

（19%）となっている。



連携事業で多い内容は「包括連携協定」、「出張授業・公開講座」

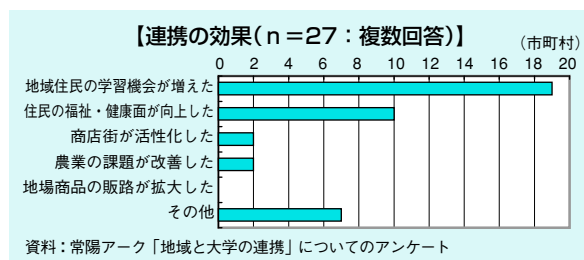
県内市町村が具体的に実施した連携施策・事業は取組が可能な各種事業で協力する「包括連携協定」と「出張授業・公開講座」が16市町村で最も多く、次いで農業や中心市街地などの分野で「自市町村を対象とした調査研究」（11市町村）となっている。その他の件数も多く、様々な連携事業が行われている。



連携の効果として「地域住民の学習機会増加」

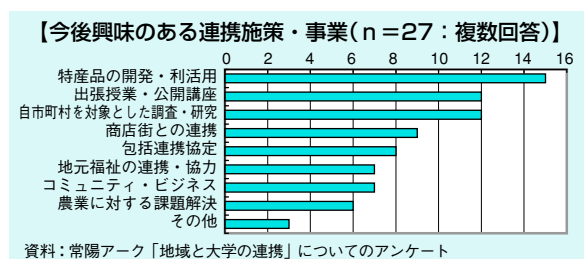
連携による効果は「地域住民の学習機会が増えた」が最も多く（19市町村）、「住民の福祉・健康面

が向上した」が10市町村で続いている。



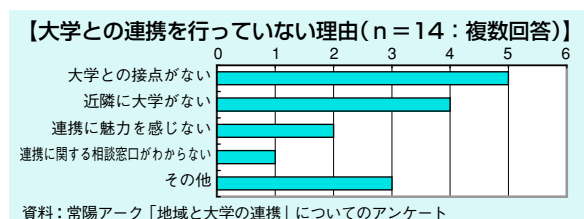
今後興味のある連携施策・事業は「特産品の開発・利活用」

今後も連携を続けたいという問いに対し、「はい」が96%（26市町村）を占めている。今後興味のある連携施策・事業については、「特産品の開発、利活用」が15市町村で最も多い。次に同数（12市町村）で「出張授業・公開講座」と「自市町村を対象とした調査・研究」の回答が多い。全項目とも相応の回答数があり、行政は様々な分野での連携に興味を示している点を読み取れる。



「大学との接点がない」ため連携が進まない

大学との連携を行っていない14市町村に、連携を行っていない理由を質問した。一番多いのが「大学との接点がない」（5市町村）で、次に「近隣に大学がない」（4市町村）と「近隣に大学がない」（4市町村）との回答であった。



連携事業への意見

市町村側から連携に対し、複数年度での取り組

みが望ましいという意見が出ている。また、大学との距離が遠いと効果的な連携は難しいと感じる自治体も多いようである。以下に回答を紹介する。

- ・農業の課題は改善しているが、明確に効果をあげるまでは至っていない。（県北）
- ・連携事業は単年度ではなく、継続実施により効果を奏する。（鹿行）
- ・大学まで遠く、距離が課題である。（鹿行）
- ・連携は件数でなく、質を高めることが重要である。（県央）
- ・教授、准教授などと個人的なつながりで依頼しており、大学と組織的な連携に進展している取り組みは少ない。（県央）

大学に対する要望等

大学の連携事業内容を把握しづらいため、成果をもっとPRすべきという意見が複数市町村から出されていた。

また、「大学には地域づくり・まちづくりの視点から積極的な参画を求める」という意見も見られた。

茨城の地学連携状況を整理する

市町村の約3分の2が大学との連携事業・施策を実施し、うち8割以上が2003年以降の取り組みとなっており、近年連携が進展している実態が確認できる。また、半数以上のケースで自治体側から持ちかけており、自治体側の連携意識の高まりが窺える。

連携している自治体について見ると、個別では「地域住民の学習機会が増えた」などの効果を評価しているが、今後については「特産品の開発・利活用」や「自市町村を対象とした調査・研究」などの面で連携に対する期待が高く、より地域にとって効果の高い分野での連携を望んでいることが分かる。一方、連携を行っていない市町村では、連携の魅力が無いとの回答が一部あるものの、多くの市町村では連携に対する期待を持っている。



地域内で関係を深める「龍・流連携」

龍ヶ崎市企画調整課 企画調整グループリーダー 黒田智恵子氏
企画調整グループ 副主幹 持丸 信彰氏

「龍・流連携」で共存共栄を目指す

当市では流通経済大学に1965年の開学以来、市の空き店舗調査やアンケート集計、商店街活性化、審議会参加などを依頼していました。

04年、大学は生徒確保のため、新松戸にキャンパスを新設し、ダブルカリキュラムという特徴的な制度によりどちらのキャンパスでも履修できるようになりました。これに伴い、市の学生数が約2,000人減少しました。

こうした状況が予想されたため、市から大学へ連携をもちかけ、04年2月に「龍・流協定」を締結しました。昨今は市がスポーツ都市宣言を発表したこと、またスポーツを学部に取り入れている大学においてスポーツ・健康分野を中心に共存共栄を目指しています。

さまざまな地域活動

スポーツを通じた交流は以前よりありましたが、協定により活動が進展しました。特にスポーツ健康科学部の学生が市内小学校の体育にボランティアとして出向き教員の補助を行なう取り組みでは、単位を取得でき、教授も子供の体力向上という研究テーマのデータを得られることから、相互にメリットのある活動になっています。

龍ヶ崎市は三島市、高岡市と、「コロッケの国 三国の共同宣言」を表明しています。コロッケ親善大使として五月みどり氏を任命し、コロッケの歌を作りました。その歌にあわせて大学が振り付けを考え、「どらコロ体操」が誕生しました。学生には市内のイベントで披露してもらっています。

市民大学講座では、英会話やお茶の講座に人気があります。その他介護、ウォーキング、運動不足解消コースなどがあり、これらの活動のため大学に

は施設を開放してもらっています。

窓口は企画調整課

大学との連携事業は、企画調整課が窓口となっています。市内の小中学校や所管課の大学に対する要望を取りまとめ、市が大学へ依頼しています。その後連携事業が軌道に乗った段階で所管課ないし小中学校と大学で運営してもらいます。

年度の初めには、市長と学長、商工会会長が一同に集まり、会議を行います。そこで決められた方針をもとに、事業を展開しています。

課題は認知度と商工面

連携事業は関係市民からは有意義な活動として認められているのですが、一般市民の認知度はまだまだ低いのが現状です。今後、市と大学が共にPR活動を強化する必要があると思います。

現在は経済的な事情もあり、自宅からバスや車で通学する学生が増えています。そのため、市内に住む下宿生が減少し地元商店街に訪れる機会が減ってきました。今後は市民と学生の交流を深める連携を模索したいと考えています。

連携事業の更なる浸透を目指す

他大学との連携は、双方のメリットがあれば検討したいと考えています。しかし距離の遠い大学との連携は、効果に疑問を感じています。やはり現状では流通経済大学との連携を中心に、最大限の効果を得られるよう更に連携強化を図る方針です。

市民と学生が関わりを持つことで、共生意識が芽生え、学生が龍ヶ崎に住みたいと思い、地元住民が流経大に入りたいと思えるような関係を目指し、活動を続けていければと考えています。



大学との連携による協働のまちづくり

常陸太田市 企画課長 植木 宏氏
企画課主任 根本 典子氏

総合計画に大学との連携を明記

当市は第5次総合計画（07年～）の中で、「産学官の協働によるまちづくり」という施策の基本的方向を定めました。まちづくりの課題は専門化しており、市の力だけでは対応できなくなっています。そこで人的、技術的な知識が集積している大学と連携し、問題解決を目指しています。

連携①（茨城キリスト教大学）

茨城キリスト教大学とは、以前から保健センターや学校への実習生受け入れ、各種講座や講演への講師派遣などの分野で協力関係にありました。

その中で、ボディワークという体操講座の当市での実施が、連携協定を結ぶきっかけとなりました。市の健康づくり推進課が着目し、大学の協力を得て市民講座を開催することとなり、この事業を機にさらに連携を進めるため、包括協定を09年2月に締結しました。

連携事業としては、食物健康科学科の学生が、市の特産である巨峰を用いたクッキーやタルトなど7種類のスイーツを開発し、市内菓子事業者の方などに提案会を行いました。

また、地域資源を発見し活用する「我がまち地元学事業」に協力してもらっています。学生の目を加えることで、新たなまちの宝が見つかると考え、参加をお願いしました。大学にとっても、まちづくりを実践できるという点は教育に役立ち、互いにメリットを享受できる活動になっています。

連携②（常磐大学）

常磐大学とも、市民対象のシンポジウムの実施や大学が主催する研究会への参加などで以前から連携をしてきたところですが、社会貢献・地域貢献を教

育目的とする大学と市の間で協議が整い、09年5月に包括連携協定を締結しました。

締結後の主だった活動内容としては、大学が市内の耕作放棄地を活用し開園した「常磐大学ファーム」があります。今年度は常陸秋そばを栽培し、収穫後、地域の皆さんとの交流会が開催されました。

その他、市民討議会での情報提供やまちづくりを考える会への教授の派遣など、協定締結から間もないのですが多彩な連携事業が展開されています。

連携③（筑波大学）

筑波大学との間では、昨年度に引き続きまちづくりシンポジウムを開催しました。本年度は、市内3校の高校生が、大学の教授や学生の指導のもと研究してつくり上げた、2020年のまちづくりのための改善策「常陸太田まちづくりマスタープラン2020」を発表しました。

約180名の市民が集まり、高校生の提案への熱心な質問等も数多く出されました。

課題解決に向け連携を進める

大学との連携は、学生と市民の両方にメリットがあります。市民は学生の意見が刺激となり、学生は市民から様々なことを学ぶことができます。

常陸太田市内には大学がありませんが、大学の有無と大学の連携は別のものです。多様な地域課題が顕在化しており、連携による解決を図りたいと考えています。

また、今後とも市の様々な課題に対応してまちづくりを進めるため、専門的な知識、技術、人材などを有する大学との連携を進めていきたいと考えています。

第3章 大学の地域連携取り組みを探る

県内にキャンパスのある7大学、大学コンソーシアム京都への地学連携に関するヒアリング調査をもとに、連携の現状や課題、展望などを探ってみよう。



総合大学として県内全域で多彩な連携事業を展開

国立大学法人 茨城大学

学術企画部研究協力・地域連携課 課長 皆川 善廣氏
専門員 細谷 貞好氏

社会連携事業会と地域連携推進本部

本学は、従来から地域に密着した地方総合大学としての活動をしてきていましたが、04年4月の国立大学法人化を機に、「地域に支えられ、地域から頼りにされる大学」という理念を明確にしました。同年9月には学生・教職員の地域貢献活動を積極的に支援していこうという趣旨で、地域の方々の賛同を得て「社会連携事業会」を設立しました。さらに、05年4月には事業会と連携して大学全体の地域活動をコーディネートする「地域連携推進本部」を設立しました。社会連携事業会が、会費や寄付金などを受け入れ、地域連携推進本部が個別の連携事業を行っています。

また、創立60周年（09年）には「地域連携と国際交流」を柱の1つとした大学憲章を制定しました。

学生や教員主体の地域連携

05年からは「茨城大学地域連携21世紀プラン」に基づき地域との連携を進めています。この中に地域社会の方からも高い評価を受けている「学生地域参画プロジェクト」があります。卒論や卒研で取り組む内容でないもので、公募により学生の自主的なプロジェクト提案を受け、公開プレゼンを経て採択するもので、1件最大50万円までの経費を助成しています。

昨年度までの4年間に、累計34件のプロジェクトが行われました。ジオパーク設立に向けた地質活用プロジェクト、西塩子の回り舞台組み立てボランティアなどテーマは多岐に亘ります。本年も、9件のプロジェクトが動いています。

一方、教員には「教員地域連携プロジェクト」があります。これは教員が行う地域連携を目的とした活動を支援するもので、こちらも最大60万円の助成があります。地域連携に関する研究テーマを展開する手段にもなることから、申請する教員が多くなっています。

自治体との連携

自治体との関係は、茨城県を始め、水戸市、日立市、鹿嶋市、常陸大宮市、東海村、阿見町、大洗町（学部間協定）とそれぞれ連携協定を結び、10年1月には高萩市と連携協定を締結しました。キャンパスのある地域ばかりでなく、県内全域に活動の範囲を広げているのが特徴です。

スイートソルガムの栽培

連携の具体例として、スイートソルガムの栽培やジオパーク構想などがあります。

地域課題である耕作放棄地に対して農学部では、スイートソルガムという作物栽培を提案してい

ます。これを栽培することで、バイオ燃料の抽出と耕作放棄地対策の両立が期待できます。現在、阿見町、土浦市、かすみがうら市で栽培が進んでいます。各市町村の関心は高く、この動きを県北地区まで広めたいと考えています。

県北8市町村とは、「世界ジオパーク」認定に向けた連携の検討を始めました。ジオパークは国連教育科学文化機関（ユネスコ）が支援する団体が認定しており、大地や文化、歴史などを観光資源として利活用することが条件となっています。ジオパークを巡る知的旅行を提案し、県北地区の活性化を目指すために、商工会や地元企業、住民への理解を求めています。



地域に根ざした産学連携

国立大学法人 茨城大学

産学官連携イノベーション創成機構

インキュベーション部門長 教授 中澤 哲夫氏

産学連携の窓口

09年5月、茨城大学の産学連携業務を行ってきた共同研究開発センターと大学院理工学研究科のベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを総合させて、産学官連携イノベーション創成機構を設立しました。

学外に対して窓口をワンストップにしてわかりやすくする、内部の業務をやりやすくする、全学で先生および学生の起業を支援するといった狙いがあります。

大学が法人化される前は、産学連携は企業と教員個人のつながりで進められてきた面がありましたが、法人化後は企業と大学の組織と組織の連携関係で進めています。これにより総合大学の特徴を活かした様々な分野での産学連携の展開が可能になると考えています。

地域企業等との共同研究及び研究交流を推進することにより、地域社会における技術開発及び技術

まずは相談を

これまで、外部の方々から相談窓口が分からないという意見がありました。これを踏まえ、相談窓口は地域連携推進本部へ一本化しています。地域の課題がわからない状態でも結構ですので、まずは相談してほしいと思います。

連携関係にある茨城県を含む8市町村と定期的に意見交換会を行う中で、ある市町村の連携事業が他の市町村にも活用できる例が見つっています。意見交換会により他の市町村との交流進展を行い、より良い課題解決につながる点もメリットの一つではないでしょうか。本学は今後も地域との連携を進め、地域振興のお手伝いができる大学を目指します。

教育の振興に資すると共に、ベンチャービジネスの萌芽となるべき独創的な研究開発を推進し、高度な専門的職業能力を持った独創的人材の育成を図って、地域の産業や文化の知的拠点として社会に貢献することを目指しています。

増加する共同研究件数

産学連携推進の指標となる共同研究件数は法人化した04年度の78件から08年度には179件へと大幅に増加しました。この結果は、共同研究を実施している全国の約300の大学の中で28位にあります。

学部毎の共同研究数は、工学部が大半を占めますが、農学部や教育学部など他の学部も年々増えています。08年度の共同研究の内訳をみると、連携先の企業については、県内企業が102件と6割を占め、そのうち中小企業が45件と高い割合です。地域別に見ると茨城県北地域が圧倒的に多くなってい

ますが、全県に広げたいと考えています。

産学連携を推進するための取組として、本学では企業訪問を行っています。こちらから伺い、ニーズを伺うことで、個別の相談に最適な教員を紹介しようというものです。

自治体との連携

茨城県北地域においては、日立商工会議所・日立地区産業支援センター・行政などと連携して、03年に「日立ものづくり協議会」を設立し、04年から「ひたちものづくりサロン」を開催しています。

「いまを知り 未来を語り 夢を形に」を目標に、形式張らずサロン方式で大学の研究シーズと地域企業のニーズを融合させ、地域に根差したものづくり技術の高度化や新製品開発に取り組んで行こうというものです。ものづくりの拠点が減衰してい

く中、本学と企業の技術者が気軽に意見交換を行う場となっています。

ものづくりサロンでは機械金属、光、新エネルギーなど領域ごとに研究グループを形成し、現在13グループが活動しています。プラスチックグループなど、当初の目的が達成されたことにより、発展的に解消したものも出てきています。また、この活動を通して、企業との共同研究に結びつく例が多数でしており、その面でも大きな役割を担っています。企業の方からは、大学にいきなり共同研究を持ちかけるのではなく、サロンのなかでの交流活動という垣根が低い状態で、気軽な情報交換ができることが評価されているようです。

ものづくりサロンは5年が経過し、グループによってマンネリ化しないよう、次のステップへの展開を図っていこうと考えています。



多地域との連携を展開

常磐大学 副学長

地域連携センター統括

森山 哲美氏

原 航平氏

8市町と連携協定を結ぶ

本学は1983年、水戸市に開学しました。学生の8割近くが県内出身であり、就職についても地域のお世話になっています。

そこで地域との関係を深めるべく、キャンパスのある水戸市と05年に連携協定を締結しました。その後窓口を明確にする目的から、08年に地域連携センターを設立し、地方自治体、企業、市民団体などからの相談窓口の機能を備えました。学内資源（知的資源、人的資源、物的資源など）を開放し、地域社会の発展や高度化に向けた貢献をしようと活動しています。

地域連携センターを設け、窓口を明確化したことで、笠間市、桜川市、茨城町、那珂市、日立市、常陸太田市、高萩市の7市町とも連携協定の締結に

つながりました。

様々な地域連携を展開

地域連携の取り組みとして、耕作放棄地対策に取り組んでいます。現在は「ひたちNPOセンター with you」が日立市の耕作放棄地を用いた、リング園の管理運営や商品開発に協力しています。学生がリング栽培を手伝い、果物や加工品の販売、オープンカフェやコミュニティレストランでの食事メニューの開発をしています。

その他の取り組みとして、地産地消の分野にも関与しています。09年には健康栄養学科の学生がセブソーイレブン・ジャパンと連携し、茨城県産の食材を活かした「おあがりなんしょ！茨城の恵み弁当」を開発しました。また県庁生協食堂でも学生が

開発した県産品活用メニューを、09年9月から10年3月まで提供しています。

幅広い公開講座を設ける

「連続市民講座」は、メディアを活用して市民への認知度を高めています。なかでも発達障害児向けの「気になる子と発達障害—幼児期の支援を考える—」という講演会は大きな反響があり、約250名の参加者とつながりが生まれました。

水戸駅前にエクステンションセンターを構えたことで、気軽に受講できるようになっています。

また、公開講座の分野においては、「常磐フォーラム」を主催し、地元企業を招いた講演、情報交換、学生の研究発表を行っています。

気軽に相談してもらえる大学を目指す

地域連携センターは設立から日が浅く、組織が固まっていない面があります。これはスタッフの増強や他の部署との連携強化により改善を図ります。また、情報発信力向上も課題です。これまで外に向けた情報発信をあまり行ってなかったのが、全

般的にPRが不得手だと感じています。今後は様々な領域の情報収集、発信に努めます。

地域にとって、大学は近寄りがたいかもしれませんが、気軽に相談してほしいと感じます。以前はどこへ相談していいかわからないという声も聞かれましたが、今は地域連携センターが対応しています。今後も地域住民の抱える問題の解決に向けた活動を通じ、地域貢献を図っていきます。

ネットワーク構築により地域の課題に対応

学生にとって社会との関わりは学内で学べない分野です。事実、活動を通じて多くの学生が人間的に成長しています。そこで学生の地域貢献活動の場を提供していただくことで、学生には社会への適応力を、一方地域には大学資源活用を図ってもらえればと考えます。

また、本学は他大学とのネットワーク構築を通じて県内の課題解決に取り組んでいきます。互いの大学の良さを引き出すことができるように連携を進めていく所存です。



社会貢献プロジェクトにより 多様な地域貢献活動を推進

筑波大学企画課 係長 金井 浩紫氏
登坂 章博氏

法人化を機に社会貢献を強化

本学は、国立大学の法人化を契機に社会貢献の取り組みを強化しました。それまでも先生が自治体等の審議会へ委員参加するなど、様々な形で地域貢献活動が行われていましたが、法人化以降は大学全体として、それらの活動を維持する体制を整備しています。

行政との取り組みは、03年にはつくば市と連携協定を締結し、総合計画の策定やインターンシップの交流があります。次いで05年には茨城県と協定を

結び地域医療や中性子産業利用などの面で連携を図っています。08年には大子町との協定を結び、文化・観光、健康増進、教育、地域特産物の研究などの分野で連携しています。大子町との連携は先生の個人的なつながりが大学と自治体との連携に結びついたケースです。

地域連携協定は大学にとって研究対象が広がるものであるため、双方にメリットを享受できるのであれば県内の市町村に限らず幅広く締結する方針です。

社会貢献プロジェクトの展開

本学の持つ人的・物的資源を総合的に活用し、社会と多様な形で行われる連携活動を支援することを目的に、全ての職員を対象とした学内公募型の社会貢献プロジェクトを04年より開始しました。研究の延長は対象外という条件で幅広く社会貢献に資するテーマを求めています。

このプロジェクトは原則単年度ですが、必要に応じて2～3年の継続が可能です。また、プロジェクトで好評だったものについては、定例事業化も行っています。具体的には、地域の小学生の自由研究を学生がサポートする「夏休み自由研究お助け隊」という取り組みが挙げられます。

プロジェクトの申請件数は徐々に増加し、学内にも浸透してきていると感じます。

また、当初は教職員を対象としていましたが、09年度からは学生の申請も可能としました。合わせて期中からの活動も支援するため、本年度より2期に分割し募集しています。

今年度は、学生から3件の申請を受け、1件の事業を採択しました。このように、社会貢献プロジェクトは先生のグループや学生を巻き込んだ全学的な活動となっています。

現在の特徴的な取り組みに、生命環境科学研究科白岩教授のインターナショナルカフェがあります。これは市内大型商業施設のララガーデン内に、市民自由参加型の英語空間（サロン）「City Chat Café」を設け、留学生が市民と英語で会話することで異文化空間を実現する試みです。国際都市つくばに合った企画であり、市民と留学生の交流機会の増加につながっています。

その他図書館情報メディア研究科西岡教授が行っている映画製作ワークショップも中学生の創造力・表現力向上につながるものであり、地域住民から好評です。

「つくば・地域連携推進室」の活動

大学内の組織に「つくば・地域連携推進室」というものがあります。当初は地域連携室として活動

していましたが、本学が核となりつくば地区を盛り立てたいという考えから「つくば」の文字を頭につけました。

活動地域はつくば市が中心となっています。事業内容は、つくばエコシティ構想の実現に向けての取り組みや筑波研究学園都市交流協議会との連絡調整などがあります。

エコシティ構想については、若手教員を中心とした推進グループを設け、学内の環境意識向上に向けた施策を展開しています。本年度は、学内において、実証実験を行うためカーシェアリングシステムを開始しました。

つくば3Eフォーラム

地球環境問題への取り組みとして、07年につくば3Eフォーラムという組織を立ち上げました。これには、産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、農業・食品産業技術総合研究機構、国立環境研究所、茨城県、つくば市が参加しています。3Eとは、環境（environment）、エネルギー、エコノミーのEを取っています。

本フォーラムの目標は2030年までにつくば市の二酸化炭素排出量を50%削減することです。そのために必要な省エネ都市づくりに向けた技術・システム開発を進めるほか、フォーラムの活動を通して、市民、行政、大学、研究機関、産業界の連携・集積効果の促進に向けて努力しています。

幅広い地域貢献を目指す

本学は他に例を見ない幅広い学問分野を有しており、世界でも有数の知の集積地である筑波研究学園都市の中核に位置しています。また、国内外を問わず様々な出身地の研究者や学生が集まっており、多様な人々がともに学び、交流を深める土壌が形成されています。

このような環境を活かしながら、今後も特色ある地域貢献活動を推進し、広く社会に発信していきたいと考えています。



県北地区での存在価値を高める地域貢献

茨城キリスト教大学 地域連携推進室 課長 岡田 貴子氏

公開講座で地域住民へ貢献

本学園は1948年、日立市に開学しました。その後、1967年大学を開設しました。地域貢献の取り組みとして、約20年前から公開講座、講演会等行って来ましたが、それ以外での活動はありませんでした。その結果、大学の近くに住んでいるが訪れたことは無い、大学は近寄りがたいという話を耳にすることがありました。

この問題を改善するため、05年度より生涯学習室を「地域連携推進室」に変更し、大学は地域に受け入れられ、共にいきる存在であるべき、という理念を明確に打ち出しました。

日立市との連携

キャンパスのある日立市とは、以前より様々な分野で協力をしてきた実績があります。

これまでの活動を振り返り、今後の相互協力の視点から、03年11月に日立市と「連携に関する基本協定」を締結しました。市民福祉の増進及び大学の教育・研究の向上のための協定です。本学に係る同市との連携事業は講演会の実施、大みか納涼祭や日立3モール（「ぎんざもーる」（鹿島町）、「まいもーる」（弁天町）、「パティオモール」（幸町））の活性化事業などがあります。最近の取り組みとして、モール内でのカレーラリーがあります。毎月第2土曜日に開催しています。このイベントに学生が参加し、企画運営に携わっています。

他に審議会や委員会、各種事業への派遣などにも取り組んでいます。

常陸太田市との連携

日立市に続き、常陸太田市とも09年に連携協定を締結しました。市民への健康増進について話し

合ったことが原点に有り、相互に連携していきたいという意向から協定に発展しました。記念事業として健康講座「ボディー・ワーク」を開講しました。同市は南北に長く、そこには様々な状況のまちがあります。まちを活気付けたいという思いを強く持っています。その課題を抽出し、大学へ投げかけてきます。そのことから、連携後の進展は早いと感じます。一例として、わがまち地元学事業、地元の名産品づくりや駅前の整備計画に協力しています。

「支援隊」の結成

地域との連携には、学生のサポートや意見、行動力が必要です。公募により集まり地域連携事業に協力する学生を09年4月より「支援隊」と呼んでいます。

支援隊には児童教育学科や食物健康科学科、人間福祉学科など様々な専攻の学生が参加しています。人数は現在21名です。

学生は、それぞれ興味のあるイベントに参加しています。支援隊には加入していない学生も、ボランティアとしてイベントに参加することがあります。支援隊は精力的に活動していますが、活動の幅を広げるためには人員が不足しています。そのため、支援隊は学内の掲示板掲示や校内ネットワークを通じて随時募集しています。

学内の理解を深める

学内の理解と支持を得ることが、本学の地域連携における課題です。これまでは個人のつながりで連携が支えられて来ましたが、今後は、個人の繋がりを大学と行政との連携へ発展させることでより有効な連携を進めていきたいと考えます。

県北地区の大学として連携を進める

地域連携推進室が出来たことで、地域との接点が増えました。学生には活動を通じて、成功体験をしてもらいたいと考えています。それは教育という観点から重要だからです。活動の場を広げるため、市町村との連携協定締結に関する検討を進めていきます。



地域とのつながりを深める「龍・流連携」

流通経済大学 総務係長 上田 洋嗣氏

龍流連携の締結

本学は1965年、龍ヶ崎市に開学しました。地域との交流は、市民大学講座から始まりました。しかしキャンパスが駅から離れており、講座の参加者はあまり増えず地域とのつながりは薄れていきました。また、少子化の影響により待っていれば学生が集まる時代も終わり、地域との協力が大学には欠かれないものになってきました。

そこで04年2月、龍ヶ崎市と流通経済大学で「龍・流協定」を締結しました。年1回、市長と学長、商工会長が推進会議を開いています。本学の持つ知の財産と学生という若い力を、地域に活かしたいという考えで活動しています。

地域の子供との関わり

市との連携事業は多岐に亘ります。例えば市内小中学校へのボランティア（体育授業支援、パソコン指導、昼休みの遊び相手、清掃の手伝い）を行っています。

また、スポーツ健康科学部の小粥専任講師を中心としたトレーナーチームの学生が市内小中学校で行う親子体操指導が挙げられます。体操には親子の健康とコミュニケーション促進のねらいがあります。心の病の発症と家庭のふれあいの少なさは密接な関係があると言われており、継続して開催したい

公開講座についても、特徴のある講座を揃え、受講が終わると単位や資格取得につながるようなカリキュラムの整備を進め、地域住民への門戸を開いていきたいと思っています。

本学は県北地区に本拠を置く唯一の大学として、周辺地域との連携を進め、地域との共生を目指していきます。

と考えています。

スポーツ面は、「龍・流カップ」という、市内中学生を対象としたサッカー大会があります。本格的な施設として整備された大学のサッカーフィールドを利用したトーナメント戦で審判を行うなど、本学サッカー部が大会運営のサポートしています。

留学生と小学生の交流もあります。本学にはスリランカやモンゴル、中国などからの留学生がいます。彼らを小学校へ派遣し、民族衣装や母国の挨拶、数の数え方を教えます。最後に給食を共に食べながら会話することで、交流を深めています。

インターンシップの取り組みでは、小中学校や社会福祉協議会、保健センターなどへの授業の手伝いに学生を派遣しています。これは3年生以降を対象とし、単位を認定しています。

市内学校職員の研修

市との連携事業は、市内の学校職員も対象としています。スポーツ健康科学部の小峯准教授は、日本ライフセービング協会の理事長を務めています。また、スポーツ健康センターには、AEDや救急救命実習室が備わっています。この人材と環境を活用し、市内の小・中・保育所等に勤務する学校職員向けに心肺蘇生に関する実習及び講習会を実施

しています。09年は講習会に200名、実習に90名程度が参加しました。

公開講座

龍ヶ崎キャンパスの公開講座の参加者は、近隣の高齢者が中心で、健康促進などのテーマに人気があります。そこで健康ヨガなどの講座を設けました。

教養の分野では、法学部和田教授の市民大学講座に人気が集まりました。和田教授は日本文学を研究テーマにしており、源氏物語を分かりやすくした講座を開きました。その後、50名以上の受講者による自主的な「源氏物語を楽しむ会」開催に結びついています。今後もこのような活動の広まりを期待しています。

地域住民からの支援がはじまる

龍・流連携を続けていくうちに、住民側から大学へ支援をいただけるようになってきました。例えば「まちの応援団」という市民団体が学生の応援団

として試合を観戦したり、祝勝会に参加して喜びを分かち合っています。ラグビー部では応援ツアーが組まれており、前は39名の市民が参加しました。

できる分野で連携を続ける

「龍・流連携」として様々な活動に一定の手ごたえは感じていますが、市民の認知度を高める余地があるように感じます。学生も、連携に参加している学部では認知されていますが、その他の学部では関与していないことから、あまり興味を持っていないようです。

今後の活動を考えるうえで、人員の制約があります。本学の事務職員は80名程度と少数です。その中でも学生関連の部署に人手を充てる必要があり、地域連携のスタッフは限られてしまいます。

そのため、龍ヶ崎市とできるところから連携を積み重ねていきます。スポーツの分野、学内施設を活用し、地域に根ざした活動を続けたいと考えます。



芸術によるまちづくりへの貢献

東京藝術大学 社会連携推進課 課長 村松 広志氏

社会連携センター

社会連携センターは07年4月、創立120周年の記念事業の一環として設立されました。これにより、今まで先生や研究室が個々に行っていた連携活動を、大学がサポートする体制ができました。当センターは、学外に対する分かりやすい窓口、大学の各学部の力を結集して世界に向けて情報発信するという2つの役割を担っています。

学外との連携において、新規に事業を行う場合は当センターが大学の窓口を務め、既存の連携事業の日常的なやりとりに関しては、各キャンパスの事務が窓口となり進めています。

現在、地域自治体との連携協定は、キャンパス

が所在する取手市、足立区、台東区、横浜市、及び近隣の荒川区と締結しています。

取手市との連携

取手市との連携では、92年のキャンパス開設以来、小・中学校での絵画指導や公民館でのミニ・コンサートを行っています。その他、壁画によるまちづくりなど、様々な活動を行ってきました。なかでも代表的なものが、99年に始まった取手アートプロジェクト（略称TAP＝Toride Art Project 略）です。市民と行政、本学で構成された実行委員会により企画・運営されるTAPは、若いアーティストたちの創作発表活動を支援し、市民に広く芸術とふれあう機

会を提供することで、取手が文化都市として発展していくことを目指しています。

取手キャンパスにある先端芸術表現科では、既成の「美術」の概念に囚われることなく、芸術の持つ意味そのものを「表現の問題」として社会に問いかける教育研究が行われています。TAPではそうした多様な方法、場所での新しい芸術表現が試みられるとともに、市民や学生にアートマネジメントを学ぶ機会を提供しています。

このプロジェクトを指導してこられた同科の渡辺好明教授が昨年秋に逝去されたため先行きを不安視する向きもありましたが、既にさまざまな年代や立場の人が運営スタッフとして育っており、今後とも後任の先生の下で問題なく開催されていくものと考えています。

07年12月には、市と連携し、UR都市機構の協力を得て、取手市井野団地内のショッピングセンター一棟（7戸）を改修し、若い芸術家のための共同アトリエ「井野アーティストビレッジ」がオープンしました。入居者は公募されており、藝大関係者だけが入居しているわけではありませんが、子供たちが集まり交流が生まれるなど地域の賑わいづくりに

貢献しているようです。

連携による課題

本学の使命は、芸術家養成です。学生にとって大学時代は、己と真摯に向き合い、芸術家としての基礎を築く大切な時期です。このため、産学連携のように実利をすぐに求める活動にはなじまない面があります。典型的な例としては、デザインの依頼があります。企業としてみると、美術学部の学生なら製品のデザイン図案を描くのは簡単だろうということでしょうが、それはデザインのほんの一部にしか過ぎません。手を動かす前に、企業がその製品に込めたメッセージをどのように物語れば消費者に届くのか、その製品によりどのような新しい生活文化を提案できるのかを明確にしていくことが重要なのです。デザインは企業のアイデンティティーに他ならないことを理解した企業でないと、連携していくことは難しいと思います。

また、地域との連携についても、一過性のイベントでは大学として取組甲斐がありません。発表の場の提供、継続的な支援、アトリエの確保といったアーティストにメリットがある形で提案があれば、実のある連携が可能だと思います。



県民の健康増進を目的とした地域貢献

茨城県立医療大学

学長

小山 哲夫氏

人間科学センター長

岩井 浩一氏

医療系公立大学として地域貢献研究センターを設立

本学は1995年、阿見町に開学しました。全国でも希なりハビリ専門の付属病院をもつ、医療系の単科大学です。

公立大学として開学以来、地域貢献を意識しており、県内有識者による「茨城県立医療大学あり方検討懇話会」のアドバイスに基づき、03年度に地域貢献研究センターを創設しました。

地域貢献研究センターは4学科2センターから運営委員を募り、活動情報を集約・発信しています。また、地域課題に即した研究テーマを教員から募集・審査し、認定後概ね3か年の期間で研究を進めています。

センター設立以前は教員と自治体職員との直接的なつながりで活動することが多く見られましたが、現在はセンターが窓口となり、地域貢献活動を促進しています。

認定看護講座を新設

07年10月より、摂食・嚥下障害分野の認定看護師養成講座を設けました。この分野の養成施設は全国で3箇所しかありません。学内の様々な施設・設備を使用して講義、実習を行っており、調理実習の嚥下障害者用の食事は付属病院で試食してもらっています。

県内各地の看護師が受講し、資格取得後病院へ戻っていった結果、摂食・嚥下分野の認定看護師数で茨城県は全国3位となりました。

行政・大学との連携

キャンパスのある阿見町とは、08年2月に連携協定を締結しました。04年に町が定めた「あみ健康づくりプラン21」の中間見直しに、本学の岩井センター長が大きく関わりました。その他循環器系疾患の改善や高齢者の健康に関する調査を進めています。

常陸大宮市とは、旧御前山地区で住民の高血圧症改善の取り組みを行いました。最近では、スポーツ体操や体力測定を05年度より3ヵ年で実施しました。これは茨城キリスト教大学栄養学科と連携し、運動と食事の両面から支援しています。

大学間の連携としては、09年2月に東京医科大学と協定を結びました。リハビリに特化した本学と東京医科大学との連携は、補完的な関係を構築できるものと期待しています。

現在、茨城大学農学部との連携も模索しています。阿見町に大学が3校あるという恵まれた環境を活かし、3つの大学が共に発展し、また、地域に貢献できれば素晴らしいことだと考えています。

障害を持つ人向けの支援

障害者のリハビリテーションとしてスポーツは有効です。本学は障害者スポーツ研究会を設け、県内の障害者スポーツに関するシンポジウムの開催や障害者スポーツ体験などを実施しています。

現在、阪神大震災の経験を持つ兵庫県と連携し、災害時における障害児のケアパッケージ（保健や医

療、福祉サービスをひとくくりにしたもの）を策定しています。県内の養護学校へ提供することで子供たちの安全と命を守る取り組みであり、全国へ広めたいと考えています。

公開講座

公開講座は毎秋に実施しています。

講座は医療・健康講座（一般の方向け）と医療専門講座（医療専門職向け）を無料で行っています。他の地域の人でも受講できるように、一般向け講座のうち1回は県西地区で開催しました。

受講者は健康に関心の高い周辺住民が大半であり、体力トレーニングやウォーキングなどの実技を取り入れています。今後は、保健福祉介護関係者を対象に、ニーズが高い5つのテーマ（①食事②排泄③移動④介護者支援⑤緊急対応）で演習・実技を中心に実施を計画しています。

県内広域に貢献活動を広める

地域との連携を通じて見えてきた課題に、ニーズの汲み取りが挙げられます。地域貢献研究センターのコーディネート機能を充実させ、地域の課題や県民の新たなニーズを捉えた貢献活動を進めたいと考えています。

阿見町との連携事業をモデルとして、保健医療に対するニーズが高い市町村との連携等を進め活動を広げていく方針です。本学開学以来の2千人近い卒業生のネットワークを活用し、県民のため広く保健医療分野の貢献を目指していきます。



調理実習の様子



大学連携による魅力ある学習環境づくり

財団法人大学コンソーシアム京都 事務局長 西浦 明氏
副事務局長 三上 宏平氏

設立の経緯

京都市は盆地と狭い土地に、寺の設けた学寮が転換したという歴史もあり、37もの大学がひしめく「大学都市」としての側面があります。

一方、観光都市でもある京都市は、景観条例等により、建築物の高さや外観などに制限を設けています。そのため、大学は高層化によるキャンパス拡張ができず、80年代後半から滋賀県や京都南部へ移転する動きが活発となりました。92年、市は京都にある大学の経済効果を算定したところ、京都市の市民所得の1割である3,300億円にのぼり、大学の移転は市の経済に大きな影響を及ぼすことが分かりました。

そこで、93年3月に「大学のまち京都・21プラン」を策定し、大学の相互協力と地域との連携を目的とした大学連合都市構想を明記しました。これを具体化したものが「大学コンソーシアム京都」です。駅前に「キャンパスプラザ京都」を整備するなど市が大学の活動をサポートした結果、一部の大手私大では、再び京都市内へキャンパスを集約する動きも見られます。

充実した運営体制

本コンソーシアムは、京都地域にある国公私立50大学・短期大学と京都市、京都商工会議所など経済4団体で構成されています。

事務局は京都駅前にあります。人員面は、加盟大学が規模に応じてスタッフを出しており、市の出向者や嘱託を加えると、50名程度の体制です。また、予算は加盟大学が学生数に応じて負担をしています。人、拠点、予算が確保できていることで、コンソーシアムとして有効な活動ができているのだと思います。

単位互換制度で学生の関心に応える

本コンソーシアムの基幹事業は単位互換制度です。単位互換制度とは、他大学が提供する正規科目を受講することができ、それが自大学で単位認定されるものです。学生の幅広い関心と興味に応えるため、文化、芸術、経済、自然科学など10テーマに分類しています。

座禅や活け花のような、各大学が自慢の講座を提供しており、テーマはバラエティに富んでいます。人気の講座は抽選となるほど、多数の学生が受講しています。

単位互換は学生のためであり、京都に来たからこそユニークな科目が学べるという考えを持ってもらうことが大事だと考えます。

また、遠隔受講ができる施設も作り、京都北部の大学や他の地域の大学、海外の大学とも授業の受配信ができるようになりました。小規模大学では投資負担の問題があり、本コンソーシアムが取り組む意義は大きいと自負しています。今後はeラーニングを充実させ、いつでもどこでも学べる環境づくりを目指します。

「学まちコラボ」事業による地域との連携

地域貢献事業として、「大学地域連携モデル創造支援事業（愛称：学まちコラボ事業）」を04年度から実施しています。

この事業は、魅力ある地域づくりや地域の課題解決に向けて、大学・学生と地域が一体となって取り組む事業を広く募集しており、「大学のまち」京都ならではの都市特性を活かした事業となっています。

大学にとっては地域が教育研究の実践・体験の場として活用でき、地域にとっても大学と学生の力

を課題解決につなげる機会となるため、双方に有意義な取り組みとなっています。

コンソーシアムにより京都の学習環境を高める

大学コンソーシアムには様々な大学が加盟しており、小さい大学ほどメリットを享受できているように感じます。言わば余力のある大手大学が、厳しい環境にある中小大学を助ける構図になっています。各大学では、多様な大学の集積があり、独創性

の高い学習機会が提供されていることが、学生にとって京都で学ぶ魅力との共通の認識を持っているのです。この認識が学生にメリットを感じてもらうため、大学の規模にとらわれずひとつにまとめることが最も大切という理念を保っています。

コンソーシアムを通じ京都の全大学が共存共栄することで、「京都で学ぶ環境のすばらしさ」を全国にアピールしていきたいと考えます。

第4章 地域と大学の連携を進めるために

これまで見てきた自治体へのアンケートや市町村・大学へのヒアリングをもとに、今後地域と大学で有効な連携活動を進めるうえで求められるものは何か整理してみよう。

ヒアリングにより、県内の大学が様々な地域貢献の取り組みを展開していることが確認できた。そこで、各大学の連携協定実施状況及び連携内容、連携方針を表にまとめてみた。

ここでは、各大学の今後の連携方針として、連

携協定増加に注力する「拡大型」と、特定の自治体との連携に注力する「深耕型」に分類する。

「拡大型」として精力的に活動を展開しているのが茨城大学と常磐大学であろう。両大学ともキャンパスの有無に関係なく、様々な地域で地域貢献活動を行っている。

表1：ヒアリング先における地学連携の取り組み状況

	茨城大学	常磐大学	筑波大学	茨城キリスト教大学	流通経済大学	東京藝術大学	茨城県立医療大学
県内行政との連携協定	茨城県 水戸市 日立市 鹿嶋市 常陸大宮市 東海村 阿見町 高萩市	水戸市 日立市 常陸太田市 笠間市 那珂市 桜川市 茨城町 高萩市	茨城県 つくば市 大子町	日立市 常陸太田市	龍ヶ崎市	取手市	阿見町
主な連携テーマ	耕作放棄地対策	耕作放棄地対策	社会貢献プロジェクト	商店街活性化	スポーツによる地域との関わり	芸術によるまちづくり	健康プラン策定
	学生によるプロジェクト考案	地産地消の推進	高大連携	特産品開発	人工蘇生の講習	絵画・演奏指導	障害者の支援
連携窓口	地域連携推進本部	地域連携センター	企画課	地域連携推進室	総務課	社会連携推進課	地域貢献研究センター
今後の連携方針	拡大型	拡大型	拡大型	拡大型	深耕型	深耕型	深耕型

また、筑波大学は高大連携で存在感を高めており、茨城キリスト教大学は県北地区唯一の大学として、地域での活動を強化している。

「深耕型」は自学の特色を活かした連携が特徴であろう。流通経済大学はスポーツを通じて市民との深い交流を志向し、東京藝術大学は学生による芸術活動で地域住民との交流を深めている。県立医療大学はキャンパスのある阿見町への貢献として町民の健康増進に注力、健康プラン策定や特色ある公開講座を提供している。

次に地域の側について整理してみよう。アンケートによれば、連携のきっかけは自治体側から持ちかけたケースが50%を超えており、積極的に大学を活用しようという姿勢が窺える。

実際の連携事業の内容では「出張事業・公開講座」が最も多い。結果として「住民の学習機会が増えた」点などを効果として挙げ、今後の連携事業についても継続の意向を持っていることから、連携事業に一定の評価をしていることがわかる。まずは大学との連携で最初の一步を踏み出したと言えそうだ。しかし一方で、今後興味のある連携施策は「特産品の開発」という回答が多く、現在の連携事業には自治体ニーズとの間にミスマッチがあることも確認された。

今後、大学との連携が進展し、具体的な成果を得ていくためには、こうしたミスマッチを解消できる連携のあり方を検討していく必要があるそうである。

以下では、大学・自治体それぞれの現状を踏まえ、地学連携を進めていくためにはどういったことが求められるのかについて整理してみた。

1. 地学連携進展のポイント

互いにメリットが必要

地域と大学との連携を考えるうえで最も大切なのは、互いにメリットがなければ連携は成立しないという点である。

地域は、大学という知的資源を活用できる。学

内施設の利用、市民講座などの学習機会の享受、学生のボランティア活動参加、教員の委員会への参加、特産品開発、大学と連携協定を結ぶ市町村同士との交流などのメリットが期待できる。

一方大学は、学生の成長（社会への適応力修得）、学習・研究のフィールドを得られる、寄付収入の増加、地域への就職が進む、といったメリットが見込まれる。これらのメリットを互いに感じられることで、意義のある連携が形成されるだろう。

継続した取り組みが必要

自治体へのアンケートで、大学が単年度で事業を終了させている点を改善すべきであるという回答が寄せられた。

筑波大学では、地域住民の評価を得た事業を定例化して継続させている。また、県立医療大学のよう複数年の取り組みを前提としている大学も見られる。他の大学でもこうした対応を検討する必要があるだろう。

2. 大学側の課題

大学は連携を進めるうえで情報発信力や教職員の協力体制構築などの課題解決が求められている。

情報発信の強化

自治体へのアンケートでは、大学の情報発信力を問う意見が散見された。大学が自学の取り組みや特徴を積極的に情報発信することで、地域は課題解決に適した大学を見出しやすくなるだろう。大学はこれまでPRのノウハウをもたなかったため、課題として挙げられた。今後の改善に期待したい。

教職員の協力体制

地学連携において、教職員の協力は欠かせない。しかし大学によっては連携に消極的な教職員が残っているという声も聞かれた。

また、職員の人員体制も課題であろう。地学連携の分野に人手が足りず、事業を管理しきれない大

学もあった。地域との連携の推進には、全学で取り組むという体制作りが求められるだろう。

連携の質を高める

大学の地域連携活動は実りあるものでなければならない。大学へのヒアリングで、必ずしも地域のニーズに沿った研究が提供できていないという声が聞かれた。また、自治体へのアンケートでは、連携の件数より内容充実を求める意見が出ていた。

東京芸術大学による取手アートプロジェクト、流通経済大学の「龍・流連携」は自学の強みにテーマを絞った連携であり、質の高い連携事業と言えるだろう。

3. 地域側の課題

一方、地域は連携を進めるうえで商業面の取り組み強化、大学との距離や接点などの課題を抱えていることがわかった。

商業面での進展が求められる

自治体や大学へのヒアリングから、商業面での連携に効果が上がっていない現状が窺えた。

学生が商店街へ訪れることになれば、活性化への期待にもつながる。今後は学生と地域の交流を進める取り組みも求められる。

大学との距離・接点

自治体へのアンケートで大学との距離や接点を課題とする回答が見られた。近隣に大学があることで密に連携取り組みが進展するようである。

また、大学との接点を活用することが大切である点が分かった。自治体職員の個人的な大学とのつながりが連携協定に進展する例も多く、こうしたつながりを作り出したり、活用する取組が有効といえよう。

4. 地域と大学が連携を進めるうえで

大学間のネットワーク構成

大学コンソーシアム京都において、異なる特色をもつ大学が連携することで地域の魅力が高まることが確認できた。

茨城大学では産官学イノベーション創成機構が「首都圏北部4大学連合」として、自学で対応できない企業ニーズを他大学へ紹介し、幅広いニーズへの対応を図っている。このような活動が県内大学間で広まれば、地学連携は更に進展すると期待できる。

その際、どの大学が活動の中心となるかという問題がある。京都では、地域貢献に積極的な大手私立大学がコンソーシアム活動の中心となり、中小の大学を牽引する役目を請け負っていた。

本県の場合、連携協定数などを踏まえると中心的な役割を担う大学として茨城大学と常磐大学が挙げられるだろう。この2大学が核となり、その他の県内大学との連携を進め、地域との連携を推進することで、地域の課題解決が進展するのではないだろうか。

地域と大学の関わり方

地域を取り巻く課題は、今後も多様化・専門化していく。また少子化により大学間の競争は今後も激しい状況が続くだろう。厳しい環境下で地域と大学、地域の大学同士が有機的に結びつき、互いの資源を継続的に活用することで、地域と大学の共栄が可能となるだろう。

尚、今回の調査では地学連携にスポットを当てたため、産学連携の実態を確認できないという課題が残った。この点は今後の調査で明らかにしていきたい。

(貝塚・中庭)

2010 茨城県生活行動圏調査報告書

茨城県内44市町村の生活行動が明らかに!

3月発刊
予定

「なに（買い物・余暇）をするために、どこ（特定場所）へ行ったか」という人の流れを市町村単位の吸収率・流出率で把握し、各市町村の住民の生活行動を明らかにしています。

◆ 特 徴

- ・ 県内市町村の商圈、余暇圏を色別表示
- ・ 「まちづくり」等の地域振興施策やマーケティングの基礎資料として利用価値大

◆ 掲載内容

- ・ 買い物、余暇行動の全県的な特徴
- ・ 市町村別の商圈、余暇圏の動向
- ・ 小売業態別の買い物動向
- ・ 県外都市部への買い物動向



< A4版 定価21,000円 >

調査要領

○調査時点	2009年7月1日（前は2006年7月1日実施）
○調査実施地域	茨城県全域
○調査対象	県内公立中学校第1学年生徒を子女に持つ全世帯
○サンプル数	27,474世帯
○有効回答数	19,243票（有効回答率70.0%）

お問い合わせ、ご購入の申し込みは、下記までお願いします。

財団法人 常陽地域研究センター

〒310-0801 茨城県水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館2階
TEL 029-227-6181 FAX 029-231-0971
<http://www.arc.or.jp/ARC/> webmaster@arc.or.jp